

知事臨時記者会見

■日時 令和3年9月17日（金）16:30～16:50

■会場 応接室

【質問事項】

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

【記者】

先ほどの（本部員）会議で、56市町村の独自対策については、20日までで解除する一方で、3市の重点措置については継続するという方針でした。しかし、福島市、郡山市については「1週間の10万人当たりの新規陽性者数」が10人を下回っている状況です。今後の感染状況によって見直しも検討するという話もありましたが、何をもっていつまでに判断するのか伺います。

【知事】

今、御質問のあったことについて、前提も含めて丁寧に御説明します。

まず大前提は五つの指標、七つの区分です。こちらは先々週の数値で、ステージ4が三つありました。そしてステージ3が一つ、こちらは先週（の状況）です。そして、直近の状況では、ステージ3が、「病床の使用率」一つとなり、残りはステージ2以下です。

したがって現時点では、福島県全体の指標はステージ2相当であり、2週間前、1週間前に比べて、このように感染状況が抑えられてきました。これは何ととっても、県民の皆さん、そして事業者の皆さんの御理解と御協力のおかげであり、心から感謝したいと思います。

また、これを別の角度で見ると、各市町村の「人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数」（の指標）も、先月、8月の中旬には、1日で230人という時がありました。その時に比べると大きく低減しているということが非常によく分かります。

特にこの時期ですが、県の病床が正に医療崩壊寸前というところまで行っています。その当時、496床を準備していましたが、各地域の医療機関から、本当に最大限の御協力を頂き、637床まで病床を増やすことができました。この時、地域の医療機関の御協力がなければ、本当に大変な事態になっていたと思います。改めて、先月以降の地域の医療機関、そして医師、看護師を初め、医療従事者の皆さんの献身的な御努力に、重ねて御礼を申し上げたいと思います。

こちらの折れ線グラフについて見ると、こちらが56市町村、中核市である福島市、郡山市、いわき市を除いた56市町村の状況です。一時期、ステージ4のレベルにありましたが、現在は順調に下がってきて、7.68人という状況です。ポイントは、ここがステージ3のラインですが、このステージ3を下回って13日間経過しています。要は、約2週間近く、ステージ2の状態にあるということで、ある程度安定的に推移していると考えています。

こういう状況を勘案し、56の市町村においては、9月20日をもって県の独自対策、時間短縮要請、外出自粛の要請を解除させていただき、今後、基本対策に移行していきたいと考えています。

また、この表になりますが、いわき市、郡山市、福島市の中核市3市は、引き続き、まん延防止等重点措置を、そして56市町村においては基本対策をしっかりと講じていただくということで、県内で（適応する措置の）「色分け」が変わってくるということになります。

次に、中核市3市の今後の方向性です。

まず、いわき市ですが、残念ながら厳しい状況が続いています。一時期の人口10万人当たりの1週間の新規陽性者数が100人を超えた状況に比べると大きく改善しています。ステージ4のラインも超えて下回ってきました、けれど、直近の段階でも15.58人とステージ3を上回っていて、まだステージ2の状況には入っていません。

したがって、いわき市においては、今月末までのまん延防止等重点措置に向けてしっかり取り組みを行って、より安定的に新規感染者数を減らしていくことが最優先だと考えています。

一方、福島市と郡山市はいわき市と異なる状況にあります。

まず福島市ですが、既に9日間連続してステージ3を下回る状況にあります。直近の数字は5.93人、これは56市町村よりも良い値、より（新規陽性者数が）少ない値です。

また、郡山市ですが、8日間連続してステージ3を下回っており、直近の数字が7.84人、これは56市町村とほぼ同等のレベルです。

したがって、いわき市とは異なり、福島市、郡山市は、これまで、このまん延防止と重点措置の対策を、これもまた市民、事業者の皆さんが一生懸命取り組んでいただくとともに、ステージ3を下回り、ある程度、ステージ2の状況、安定的になりつつあると考えています。

したがって、この両市については、この週末の状況も見ながら、来週、今後の方向性をどうするか、両市長とも御相談しながら検討してまいります。その際、こういった状況が継続するということであれば、この解除の前倒しというものも視野に入ってくると考えています。

したがって、まず、56町村については、21日以降は基本対策に移行し、そして当面、中核市3市については、まん延防止等重点措置を継続する。ただこの中でも、郡山市と福島市は相当改善傾向がはっきりしているため、今後の感染状況を見極めて臨機応変に対応する。これが県の基本的な考え方です。

【記者】

先日の会見で知事が、郡山市や福島市への対応として、段階的な対応、集中対策への移行という考えを示していました。今、臨機応変に対応するとの話がありましたが、現状の考えについて伺います。

【知事】

仮に今後、福島市、郡山市の状況が良い場合、解除の仕方も複数の選択肢があると思います。ただ、先般も申し上げましたが、飲食店への対応について、政府が、新しい時間（帯）ですとか、あるいはお酒を出す、出さないといった選択肢を増やしていただくということがありました。現時点においては、まん延防止等重点措置をそのまま行って、この減少の状況を見ながら、解除の方向性を見極めたいと思っています。

両市長さんとも御相談しながら、県の独自対策を挟んだ方がいいのか、あるいは、今の数値そのものは、56市町村と率直に言ってあまり変わらない状況にあるので、ストレートな解除（としたほうがいいのか）、こういった方向性があるのか、こういったことも含めて、丁寧に両市と、検討していきたいと思っています。

【記者】

56市町村で（県の独自対策を）解除するというのですが、その中で、特に知事が県民の方に呼び掛けたいことについて伺います。

【知事】

そこが実は非常に重要だと考えております。

これまで県独自の対策を講じて、事業者の皆さん、県民の皆さんに大変御不便をおかけしておりましたが、今回それが解除されるというところで、やはり我々が大事にしなければいけないことは、感染の再拡大、リバウンドであり、絶対避けたいと思います。

そこで、このリバウンドを防ぐために大事なことを、三つのポイントに絞ってお話したいと思っています。

一つ目は「デルタ株の猛威」です。怖いという点は全く変わっていません。今、福島でも全国でも、ある程度感染状況が収まりつつありますが、デルタ株が弱まっているわけではありません。我々（福島県）も7月、8月と、クラスターがものすごい数で出ました。あの中で、例えば7月であれば、飲食店でのデルタ株の猛威にさらされました。そして8月になると、事業所や御家庭での、あるいは学校、児童施設でのデルタ株の猛威にさらされました。

したがって、今回、皆さんの御協力によって県の独自対策が解除できることは、良いことですが、デルタ株が弱まっているかといえば、そんなことはありません。今でも、デルタ株は非常にうつりやすく、また入院するリスクを高めて、さらに重症化もしやすい、そういう本質は全く変わっていません。

先般もうちの事務局から（情報を）出していますが、県内の新型コロナウイルスは、ほぼデルタ株に100%近く、置き換わっていますので、我々の身の回りには隣に、デルタ株の脅威が常にある、猛威がある、ということに改めて皆さんに、感じていただきたいと思えます。

次、二つ目に大切なことはこちら「基本対策の徹底」です。皆さんにはもう、常々お伝えしていますが、手指を消毒する、人と人との距離をとる。今回の解除はビフォーコロナに戻っていいという意味ではありませんので、とにかく様々なこの基本対策の徹底を、これから私も機会あるごとに、県民の皆さんに、解除があるからこそ、強く訴えていきたいと考えています。

その中でも1番大切なことは、不織布マスクをぜひつけていただきたいということです。デルタ株は、これまでの従来株やアルファと違って、非常に感染能力が強い。それも、空気中の状況によってうつるとい話があります。従来株以上に明らかにうつりやすい変異株ですので、したがって、より防御効果が高い不織布マスクを、ぜひ県民の皆さんに、身につけていただくことをお勧めしたいと思えます。

布マスク、ウレタンマスク、またファッション、デザイン、あるいはいろんなメッセージ等もありますので、これらを使いたいというお気持ちもわかります。

その場合、例えばですが、不織布マスクをしていただいて、その上に重ねていただくということによって、そういった（不織布以外のマスクに足りない）部分を補うこともできると思えますので、やはり県としては、この衛生面、感染対策の徹底という意味で、不織布マスクを皆さんにおすすめていきたいと思えます。

最後、三つ目は「ワクチン接種」です。

現在、福島県においても、順次、ワクチンの接種が進んでいます。先ほど本部員会議でもお話ししましたが、今、皆さんのところに徐々に順番が回ってきています。そして自分の順番が回ってきたときには、特別な御事情等があればもちろん別ですが、できれば、ワクチンの接種をしていただくことをお勧めいたします。やはりワクチンを打つことによって、特に自分自身がかかったあと重症化しないリスクというのが高い。（ワクチンを接種することで）重症化しないというエビデンス、データがはっきり出ております。したがって、自分自身がこのワクチンを2回打って一定期間経つことによって、防御機能を高めるということがありますので、県民の皆さんには順番が来た時には、ぜひワクチンを打っていただくようお願いしたいと思えます。ただもちろん健康の面で、医師から止められている場合は、もちろん無理する必要ありませんし、あと、それぞれの御意思もありますので、「お勧めする」ということであります。

また、一方でワクチンを2回きちんと打ったから、うつらないということではないということも、皆さんに伝えたいと思えます。ブレイクスルー感染が、当初想定していた以上にデルタ株が出ています。県内の状況を見ても、2回接種した方でブレイクスルー感染されている方がおられます。

したがって、ワクチンを2回打った、それによってバリアが出来て、ウイルスをとめるという効果が100%あるわけではない。やはり、ワクチンを2回打っても、ブレイクスルー関係はありうるということは、併せてお知らせしていかなければいけないと思えます。

したがってその場合、ワクチンの一本足打法ということではなくて、この不織布マスクを初めとした、基本対策を、ワクチンを打った方も、徹底をしていただくこと、これが重要だと思えます。

したがって、今回、56市町村は、来週火曜日には新しい（感染対策の）ステージに変わっていくわけですが、感染の再拡大、リバンドを防ぐため、デルタ株の猛威、これをしっかり自覚をし、不織布マスクの着用をはじめとした、基本対策の徹底をしていただき、そして、順番が来たら、ワクチン接種に参加をしていただく。この3点を、ぜひ皆さんのお力もお借りして、県民の皆さんに、理解をしていただくように、福島県として訴えていきたいと考えております。

【記者】

まん延防止等重点措置の地域と、それ以外の地域で、今回差が出ることになると思いますが、もう、既にまん延防止措置が適用されている周辺自治体では、公共施設について、そのまん延防止等重点措置の適用地域に住む人たちの利用を自粛してもらうような動きがある。これについて、近隣の自治体からすれば、人の流入を抑えたいというのはよく分かります。

その一方でこういうことをすることによって、分断みたいなものが引き起こされないかというのは懸念があるのですが、この辺、県としての考え方を教えてください。

【知事】

前提として、県民の皆さんに理解をしていただきたいのは、まん延防止等重点措置を、発出することによって、例えば、いわき市民の皆さんは、まず、不要不急の外出自粛、そういうものが求められている。

今お話しあった、例えば、いわき市の近隣の自治体における図書館とか、スポーツ施設、美術館、こういった公共施設に行くことは、原則的にはやめていただきたいということを、この特別措置法に基づくまん延防止等重点措置によって、お願いをしています、という前提の中で、例えば、中核市に隣接あるいは近接している自治体において、自分のところの公共施設において、そういった対応されることはやはりあり得ると思います。

ただ、自治体によってそれぞれのお考えがありますので、そういったものを制限する自治体もあるでしょうし、一方でされないところもあるかもしれません。

それは自治体の首長の判断だと思いますが、大事なことは、今、福島で言えば中核市の市民の皆さんには、この不要不急の外出を自粛しているということをまず大前提に、理解をしていただくことが1番重要かと思います。

【記者】

例えば二本松市の場合ですね、プールの利用を自粛してください、というような貼り紙がしてあります。

その背景にはですね、やっぱり福島市内で、例えば県営のあづま陸上運動競技場のプールがまん延防止等重点措置によって使えなくなっている、こういう現状があると思います。

厚労省の政府の感染症分科会ではですね、教育社会施設というのは、閉じない方が良く、という提言がされています。

それは図書館とか、プールとかも含めて、と聞いていますが、そういった中で、隣（市）の施設が閉めてしまっている、これはやっぱり外に出ていかざるを得なくなってしまうのではないかと、懸念がありますが、そのあたりのお考えを伺います。

【知事】

先ほど話したことと同じですが、そもそも福島市民の皆さんに対して、不要不急の外出の自粛をお願いしております。

特に、福島市は現在まん延防止等重点措置の対象地域ということでもありますので、やはり今は新型コロナウイルス対策に最善を尽くすという観点での行動を市民の皆さんにお願いしております。そういう中で、市の公共施設、あるいは県の公共施設が、それぞれですね、長の判断によって整理をされています。また先ほど言われました、分科会（の話）が、どういった性格のもので、どういう前提条件でそういうお話をされているか。あとちょっと気をつけないといけないのは、政府の場合、分科会で整理（したけれども）、政府自身の対応が異なっているということがこれまでも幾つもありましたので、ちょっとその点については、我々自身も確認をした上でないこの場ではお答えしづらいと考えております。

【記者】

医療提供体制について、(病床数) 637床というのはぎりぎりの段階である、という話がありました。今後この解除、感染状況の改善に伴って医療提供体制の変化があるかについて伺います。

【知事】

まず、現在、病室については637床、そして宿泊療養施設については503室を確保し、現在の福島県内の医療提供体制としては、本当にぎりぎりのマックスの状況を準備しています。

先月は、本当にそれでも厳しく、自宅療養の方が500名を超えて出ざるを得なかったという状況がありました。

ただ、御承知のとおり、本県の場合の自宅療養者は、無症状、または若い世代の軽症の方ということで何とか整理することが出来ましたので、結果として、皆さん、それぞれ無事に退院されつつあるという状況です。

その上で、今後の方向性です。今回、第5波の波は今のところある程度収まりつつあると思いますが、今後も第6波、第7波のように、さらに大きな波が来る可能性はあると考えています。

政府からも、今後の大きな波の襲来に備えて、各都道府県における医療提供体制をしっかりと形づくってほしいという通知も来ており、現在県においては、まず今ある病床ですとか、ホテルの部屋の数、これをベースにしつつ、当面落ちついたときにどうするかというのがありますし、一方で、また再拡大、さらにそれが第5波の波を超えたときに、我々がどこまでしっかり受け入れることができるのかという議論をまさに今始めております。

したがって、今は率直に言いまして、先月用意した病床はいい意味で少し落ちついていてもいいかもしれませんが、一方で、今後残念ながらデルタ株の再拡大、あるいはまた新しい変異種が出てくるということも当然ありますので、それに対する備え、その両方をしなければいけないと思っております。

当面は、今の病床と(宿泊療養の)部屋数を大事にしながら、事態を見極める、そしてもっと最悪の状況に来たときにどうするか、これも並行して議論をしっかり進め準備をしていきたいと考えております。

(終了)